

令和元年度 うるま市人事行政の運営等の状況



令和2年10月  
うるま市職員課

# 目 次

1. 職員の任用及び職員数に関する状況
  - (1) 職員の任用に関する状況
  - (2) 部門別職員数
  - (3) 年齢別職員構成の状況
2. 職員の競争試験及び選考の状況
3. 職員給与の状況
  - (1) 人件費の状況
  - (2) 職員給与費の状況
  - (3) ラスパイレス指数の状況
  - (4) 職員の平均年齢、平均給料月額の状況
  - (5) 職員の初任給の状況
  - (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
  - (7) 一般行政職の級別職員数の状況
  - (8) 期末・勤勉手当の状況
  - (9) 退職手当の状況
  - (10) 職員手当の状況
  - (11) 特別職の報酬等の状況
4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
  - (1) 職員の勤務時間等の状況
  - (2) 職員その他の勤務の状況
5. 職員の分限及び懲戒処分の状況
  - (1) 職員の分限処分の状況
  - (2) 職員の懲戒処分の状況
6. 職員のサービスの状況
  - (1) 職務専念義務の免除の状況
  - (2) 営利企業等の従事許可の状況
7. 職員の研修の状況
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況
  - (1) 健康診断等の実施状況
  - (2) 健康相談の状況
  - (3) 任命権者別公務災害補償の状況
  - (4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況
9. 公営企業職員(水道事業)の状況
  - (1) 職員給与の状況
  - (2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
  - (3) 職員手当の状況

# うるま市人事行政の運営等の状況の公表

うるま市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、令和元年度のうるま市人事行政の運営等の状況を公表します。

## 1. 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況（派遣指導主事及び割愛採用の異動は含まない）

ア 採用者の状況（H31.4.1～R2.3.31 単位：人）

区分	主事	技師	保育士・幼稚園教諭	消防職	その他	計
採用者数	19	9	0	4	9	41

イ 退職者の状況（H31.4.1～R2.3.31 単位：人）

区分	定年退職	勲奨退職	普通退職	その他				計
				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般職	7		3					10
幼稚園教諭			1					1
保育士								0
消防職	1	1						2
現業職								0
合計	8	1	4	0	0	0	0	13

（※割愛退職を除く）

(2) 部門別職員数

（各年4月1日現在 単位：人）

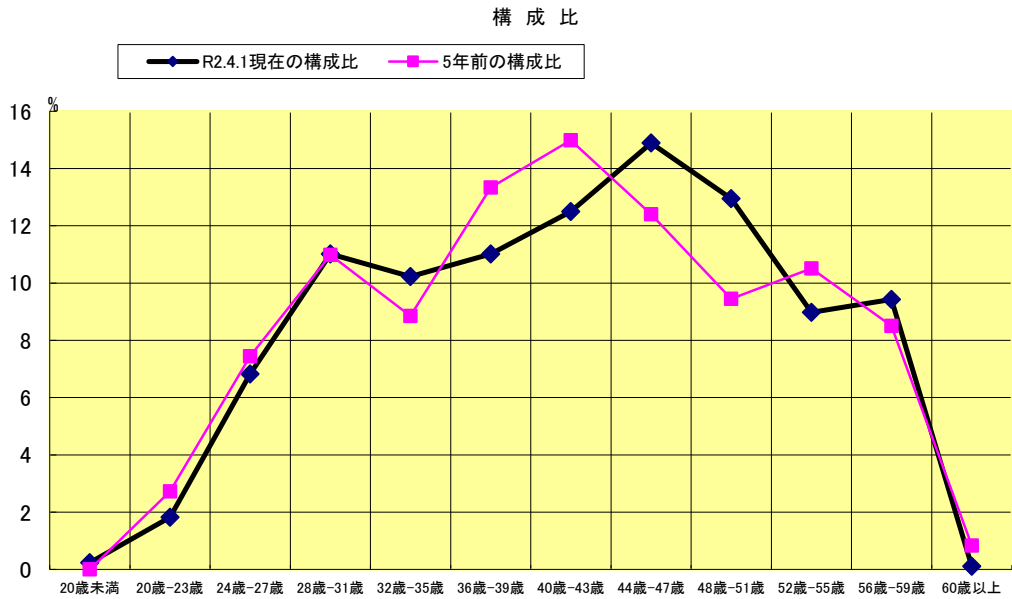
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		R1年	R2年		
福祉関係 一般行政 を除く	議会	9	9	0	
	総務企画	125	127	2	業務強化によるもの
	税務	49	49	0	
	労働	3	3	0	
	農林水産	27	27	0	
	商工	23	23	0	
	土木	91	92	1	業務強化によるもの
	小計	327	330	3	
福祉関係	民生	125	124	△1	業務見直しによるもの
	衛生	49	49	0	
	小計	174	173	△1	
一般行政部門計		501	503	2	
教育		146	147	1	組織統合および業務強化によるもの
消防		124	126	2	消防体制強化によるもの
小計		270	273	3	
公営企業等 会計部門	水道	36	33	△3	組織統合によるもの
	下水道	18	20	2	組織統合によるもの
	その他	51	51	0	
	小計	105	104	△1	
総合計		876 [ 1,097 ]	880 [ 1,097 ]	4	※派遣職員は含まない。

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。（再任用フルタイム職員含む）

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(3) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	2	16	60	97	90	97	110	131	114	79	83	1	880
構成比(%)	0.23	1.82	6.82	11.02	10.23	11.02	12.50	14.89	12.95	8.98	9.43	0.11	100.0

※再任用フルタイム職員含む

2. 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験受験者数及び最終合格者数

(一般競争試験)

職 種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
行政職Ⅰ	上 級	119	92	77.3%	10	6
	中 級	76	59	77.6%	3	0
	初 級	65	54	83.1%	3	1
行政職Ⅱ（身体障がい者対象）	中 級	6	6	100.0%	2	0
行政職Ⅲ（社会福祉士）	上 級	18	15	83.3%	6	2
保育士・幼稚園教諭職	中 級	30	26	86.7%	4	2
上級建築職	上 級	1	0	0.0%	0	0
初級建築職	初 級	6	4	66.7%	3	2
上級土木職	上 級	3	1	33.3%	1	0
消防職（救急救命士）	中 級	23	20	87.0%	5	2
消防職	初 級	43	35	81.4%	5	2
計		390	312	80.0%	42	17

(民間企業等職務経験者試験)

実施なし

(2) 職員採用候補者試験の日程

試験区分	試験公告日	受付期間	1次試験	1次試験合格発表	2次試験	2次試験合格発表
一般	2019/7/1	7/23～8/1	9/22	10/11	11/2, 11/19	12/4

### 3. 職員給与の状況

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	(R2.3.31) 人 124,603	千円 60,511,314	千円 2,460,070	千円 7,060,620	% 11.7	% 11.9

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人あたりの給与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	人 771	千円 2,792,994	千円 345,515	千円 1,083,420	千円 4,221,929	千円 5,476

(注) 1 職員手当には退職手当、児童手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の在職者数である。（再任用フルタイム職員含む）

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

平成30年度	令和元年度	(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
95.6%	95.5%	

#### (4) 職員の平均年齢、平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区 分	一般行政職		現 業 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
うるま市	305,400 円	42.3歳	348,200 円	54.2歳

#### (5) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		うるま市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	147,900 円
	中 学 卒	139,900 円	139,900 円

#### (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	246,043 円	282,750 円	324,745 円
	高 校 卒	204,500 円	255,067 円	284,550 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

※ \*\*\*：対象者が少人数の為非表示 —：対象者なし

#### (7) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主査等 主任	係長 主査等	課長等 主幹等 課長補佐	課長等 主幹等	部長 参事	
職員数(人)	57人	83人	151人	130人	32人	57人	11人	521人
構成比(%)	10.9%	15.9%	29.0%	25.0%	6.1%	10.9%	2.1%	100.0%

## (8) 期末・勤勉手当の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	うるま市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300 月分	0.925 月分	2.225 月分	1.300 月分	0.950 月分	2.250 月分
12月期	1.300 月分	0.925 月分	2.225 月分	1.300 月分	0.950 月分	2.250 月分
計	2.600 月分	1.850 月分	4.450 月分	2.600 月分	1.900 月分	4.500 月分
役職加算	有			有		

## (9) 退職手当の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	うるま市		国		
	自己都合退職	勤奨・定年退職	自己都合退職	勤奨・定年退職	
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
退職時特別昇給	無		無		
1人あたり平均支給額	18,724千円		—	—	

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (10) 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

特殊勤務手当	支給実績（元年度 普通会計決算）	16,238千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	59.6%
	支給対象職員1人あたり平均支給年額	35千円
	手当の種類	15
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給対象者が多い手当

時間外勤務手当	令和元年度決算 (普通会計決算)	支給総額	146,410 千円
		職員1人あたり支給年額	190 千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)
扶養手当	配偶者・その他 6,500円 子 1人につき10,000円 16～22歳の子1人につき5,000円加算	同		112,294 千円
住居手当	借家（限度額） 28,000円	同		82,811 千円
通勤手当	通勤距離が2km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円～31,600円支給	同		35,238 千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	—		40,642 千円

## (11) 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	893,000 円		
	副 市 長	723,000 円		
	水道事業管理者	-		
	教 育 長	652,000 円		
報 酬	議 長	473,000 円		
	副 議 長	423,000 円		
	議 員	398,000 円		
期末手当	市 長	6月期	12月期	合計
	副 市 長 教 育 長	1.675 月分	1.675 月分	3.35 月分
		役職加算率 15%		
退職手当	議 長	6月期	12月期	合計
	副 議 長 議 員	1.675 月分	1.675 月分	3.35 月分
		役職加算率 15%		
退職手当 算定方法：任期4 年満了の場合	市 長	給料月額×在任期間4年×500/100		
	副 市 長	給料月額×在任期間4年×300/100		
	教 育 長	給料月額×在任期間4年×250/100		

## 4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

## (1) 職員の勤務時間等の状況

## ア 一般の職員の勤務時間等

## ① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

## ② 1日の勤務時間の割振り

午前8時30分から午後5時15分

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

## ③ 週休日（勤務時間を割り振らない日）・・・土曜日・日曜日

## イ 職員の休日（特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日）

① 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日（元日を除く）

③ 6月23日（慰霊の日）

## (2) 職員のその他の勤務状況

## ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況（H31.4.1～R2.3.31）

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
総付与日数	18,338	5,613	4,731	1,238	360	149	90	260	30,779
行使日数	7,372	1,880	1,760	606	125	70	60	95	11,968
全期間在職職員数(人)	511	150	124	36	9	4	3	7	844
行使率(%)	40.2	33.5	37.2	48.9	34.7	47.0	66.7	36.5	38.9

## イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況（H31.4.1～R2.3.31 単位：人）

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
私傷病休暇	47	17	13	4	5	2	3	5	96
出産休暇	7	7						1	15
看護休暇	105	11	11	7	3				137
介護休暇	13	3		0	2				18

ウ 任命権者別育児休業の取得者数の状況 (H31.4.1~R2.3.31 単位:人)

部 局		市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
育児休業	男	3	1							4
	女	6	11		1				1	19
	計	9	12		1				1	23
部分休業	男									0
	女	1			1					2
	計	1	0	0	1	0	0	0	0	2

5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は病休による休職のみでした。任命権者別病休による休職者数の内訳は、次のとおりです。

令和元年度

(単位:人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
病気休職	11	7	1						19

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合に行われる。

懲戒処分(戒告、減給、停職、免職) 令和元年度

(単位:人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
戒 告			1						1
減 給	4								4
停 職	1			1					2
免 職									0

6. 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。令和元年度に職務専念義務の免除を受けた職員の数次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数)

(単位:人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
職務免除許可職員数	43	20		1					64

※職員の間人ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を得た場合に限り従事することができることとなっています。令和元年度における営利企業従事者許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
営利企業等従事許可件数	12	3	11				2	1	29

※職員の出向事務従事関係は除いています。



## 7. 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、令和元年度中に実施した研修は、以下のとおりです。

※職員課対応分

研修名		日数	回数	人数	
派遣研修	県内	沖縄県市町村職員研修センター派遣研修	1～3日	－	85
		ゆがふう塾(中部広域)	－	－	2
		かりゆし塾	－	－	1
	県外	市町村職員中央研修所派遣研修	5～11日	－	10
		全国市町村国際文化研修所派遣研修	3～5日	－	8
		沖縄県実務研修(東京事務所)	－	－	1
計				107	
一般研修	新規採用職員研修(前期)	2日	1	41	
	新規採用職員研修(中期)	2日	1	36	
	新規採用職員研修(後期)	2日	1	38	
	採用3年目研修(キャリアデザイン研修)	2日	1	27	
	採用6年目研修(タイムマネジメント研修)	2日	1	19	
	採用9年目研修(部下力研修)	2日	1	12	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同研修(中堅職員)	2日	1	10	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同研修(監督者)	2日	1	10	
	主任主事研修	1日	1	42	
	ハラスメント防止研修～働きやすい職場づくり～	2h	5	248	
	人事評価制度 部下目標設定・評価研修(H31 新任係長及び前年度未受講者)	3h	1	24	
	人事評価制度 目標設定研修(消防、保育・幼稚園、調理員、H30未受講者、学校図書)	3h	8	166	
	人事評価制度 人事評価・能力評価研修(係長級以上)	3h	8	228	
	人事評価制度 期末評価(能力評価)研修(新規採用職員※消防職除く)	3h	1	34	
	人事評価制度 期末評価研修(保育・幼稚園職、消防職係長以上職、H30採用職員、未受講者、学校図書)	3h	5	161	
	人事評価制度 期末評価(評価基礎)研修(H30未受講者、新任係長)	3h	1	23	
	人事評価制度 評価者実践研修(部長級)	4h	1	13	
	臨時・嘱託職員待遇研修	4h	2	81	
	普通救命講習会	2.5h	1	33	
	安全運転講習会	2h	1	120	
計				42	1,366
合 計				42	1,473

## 8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 健康診断等の実施状況（令和元年度）

区 分	内 容	対 象 者	受 診 者
職員健康診断	基本健診	全 職 員	101人
	人間ドック	希 望 者	798人

※基本健診受診対象者は、人間ドック受診者を除く全職員である。

### (2) 健康相談の状況

区 分	内 容
産業医による健康相談	月2回（内科、精神科）の相談
看護師による健康相談	常時健康相談室で相談、指導
メンタルヘルス専門相談員による相談	月約6回健康相談室で相談

### (3) 任命権者別公務災害補償の状況（令和元年度）

区 分	市 長	教 委	消 防	水 道	計
公務災害	2		1		3
通勤災害					0
計	2		1		3

### (4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況（令和元年度）

互助会に対する公費負担額（千円）	会員掛金総額（千円）	互助会会員数（人）	会員一人当たり公費負担額（円）	公費負担率（%）
【A】	【B】	【C】	【A】÷【C】	【A】／【A+B】
15,866	31,733	884	17,948	33.3%

9. 公営企業職員（水道事業）の状況

(1) 職員給与の状況（決算数値）

ア 総費用に占める職員給与費

区分	総費用 A	純利益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	前年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	3,490,424	189,569	195,372	5.60%	5.70%

イ 職員給与費の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	36	130,412	14,584	50,376	195,372	5,427

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成31年4月1日現在の在職者数である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
44.25歳	319,848円	482,747円

- (注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（令和2年4月1日）

うるま市水道部				一般行政職等			
支給割合				支給割合			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.300 月分	0.925 月分		6月期	1.300 月分	0.925 月分	
12月期	1.300 月分	0.925 月分		12月期	1.300 月分	0.925 月分	
計	2.600 月分	1.850 月分		計	2.600 月分	1.850 月分	
(加算措置の状況)							
職制上の段階、職務の級等による加算措置							

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

うるま市水道部				一般行政職等			
支給率				支給率			
自己都合		勸奨・定年		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置							
・ 定年前早期退職特例措置 2~20%加算							
1人当たり平均支給額 19,003 千円				1人当たり平均支給額 18,724 千円			

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			60 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			60 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			3.03 %
手当の種類（手当数）			2 種類
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000 円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1時間 1,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,716 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	85 千円

オ その他の諸手当（令和2年4月1日）

区 分	内 容	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 その他 1人につき10,000円 16～22歳の子1人につき5,000円加算	同		4,240千円
住居手当	借家（限度額） 28,000円	同		4,244千円
通勤手当	通勤距離が2km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円～31,600円支給	同		1,404千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		1,920千円